

国立特別支援教育総合研究所

# 要覧

# 理事長あいさつ

本研究所は、我が国における障害のある子どもの教育の充実・発展に寄与するため、昭和46年に文部省直轄の研究所（国立特殊教育総合研究所）として設置されました。その後、平成13年に独立行政法人に移行し、平成19年には「国立特別支援教育総合研究所」と名称変更して、現在に至っています。

障害のある子どもの教育については、平成19年度から「特別支援教育」に移行し、特別支援学校や特別支援学級で学ぶ子どもや通級による指導を受ける子どもに加え、小・中学校等の通常の学級で学ぶ発達障害等の子どもも対象となりました。

また、平成26年1月には、我が国も障害者権利条約を批准しました。そこで唱えられているインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を一層推進していくこととしています。

こうした状況の中、本研究所は、平成28年度から第四期中期目標期間に入り、今年度は二年目に当たります。これまでの研究活動や研修事業、情報普及活動の一層の充実を図るとともに、発達障害教育情報センターを発達障害教育推進センターに改組するなどして、国の施策や学校現場の喫緊の課題に対応するよう努めているところです。

昨年度設置したインクルーシブ教育システム推進センターにおいては、長期派遣制度に加え、短期派遣型の制度を設けるなどして、都道府県や指定都市等とのより一層緊密な連携協力関係をつくり、地域や学校が直面する課題の解決に向けて、共に努力していく所存です。

また、発達障害教育推進センターにおいては、発達障害教育に関する理解啓発や支援の充実を図るためのセミナー等を開催したり、平成30年度から制度の運用が開始される高等学校における通級による指導等に関する情報収集・発信に努めたりするなど、早期からの一貫した支援体制の構築に向けた課題の解決にも資することができるよう諸活動を行うこととしています。

なお、研修事業においては、昨年引き続き、免許法認定通信教育を拡充して実施することとしています。また、情報普及活動の一環として、今年度はホームページを刷新し、一般の方々にも利用していただきやすいうように改善していく予定です。

特別支援教育を推進していくため、関係諸機関との連携協力にも努め、研究所の活動の更なる充実を図っていきたいと考えています。

今後とも、国民の皆様をはじめ、関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げて、挨拶とさせていただきます。

平成29年 5月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（NISE）

理事長 宍戸 和成

## 目次

理事長あいさつ	1	NISEの研修事業	17
NISEのミッション	2	NISEの情報収集・発信	19
NISEのビジョン	2	インクルーシブ教育システム構築に向けた支援	27
NISEの沿革	2	関係機関との連携・協力	32
NISEの組織	3	NISEの予算・施設	33
NISEの研究者	5	連絡先・交通案内	34
NISEの研究活動	7		

- ・本冊子における「NISE(ナイセ)」とは、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所のことを指します。
- ・本冊子の記載内容は、特に断りのない限り、平成29年5月1日現在のものです。

# NISEのミッション(使命)※

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育を取り巻く国内外の情勢の変化も踏まえた国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献します。

# NISEのビジョン(ミッションを達成するための方向性)※

## 1. 研究活動

国の特別支援教育政策立案及び施策の推進等に寄与する研究を行い、研究成果の幅広い普及を図ること

## 2. 研修事業

各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の育成や資質向上に係る支援等を行うこと

## 3. 情報収集・情報発信・理解啓発

特別支援教育に関する情報収集・情報発信を充実するとともに、幅広い関係者の理解の促進、関係団体と連携した効率的・効果的な情報提供を行うこと

## 4. インクルーシブ教育システム構築への寄与

インクルーシブ教育システムに係る研究所のリソースを一元化したセンターを設置し、各都道府県・市町村の直面する課題の解決に寄与する取組等を行うこと

※上記ミッション、ビジョンは平成28年3月に文部科学大臣から指示されたNISEの第4期中期目標において示されたものです。

# NISEの沿革

昭和46年(1971年)10月

国立特殊教育総合研究所が発足

平成13年(2001年)4月

独立行政法人国立特殊教育総合研究所が発足

平成16年(2004年)4月

組織改編により企画部、教育支援研究部、教育研修情報部、教育相談センター設置

平成18年(2006年)5月

教育相談センターを教育相談部に改組

平成19年(2007年)4月

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に名称変更

平成20年(2008年)4月

教育支援研究部を教育支援部に名称変更、発達障害教育情報センター設置、研究班体制を開始

平成23年(2011年)4月

組織改編により企画部、教育支援部、教育相談部、教育研修・事業部、教育情報部設置

平成24年(2012年)4月

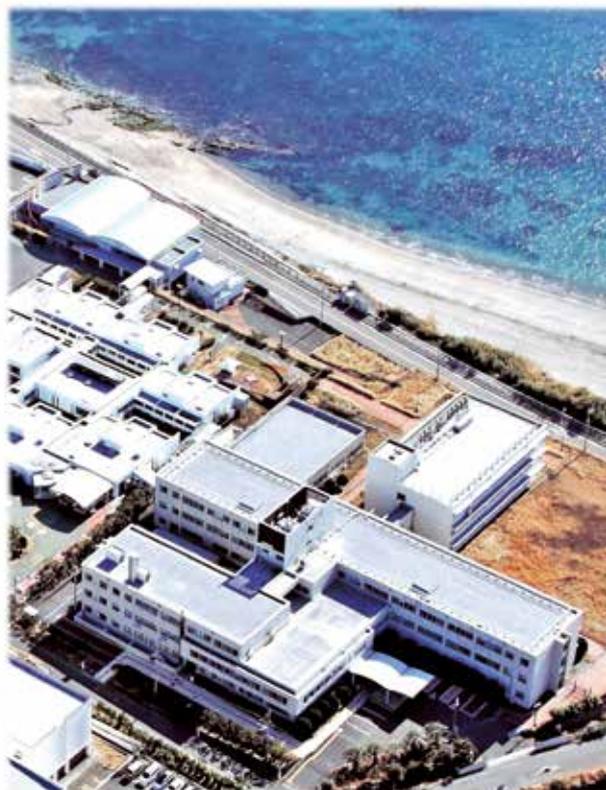
教育相談部を教育支援部に統合

平成28年(2016年)4月

組織改編により研究企画部、研修事業部、情報・支援部、インクルーシブ教育システム推進センター設置

平成29年(2017年)4月

発達障害教育推進センター設置



# NISEの組織

## 役員



理事長  
穴戸 和成



理事  
笹井 弘之



監事  
浅野 良一



監事  
中家 華江



研究企画部長  
棟方 哲弥



研修事業部長  
明官 茂



情報・支援部長  
新平 鎮博



発達障害教育  
推進センター長  
笹森 洋樹

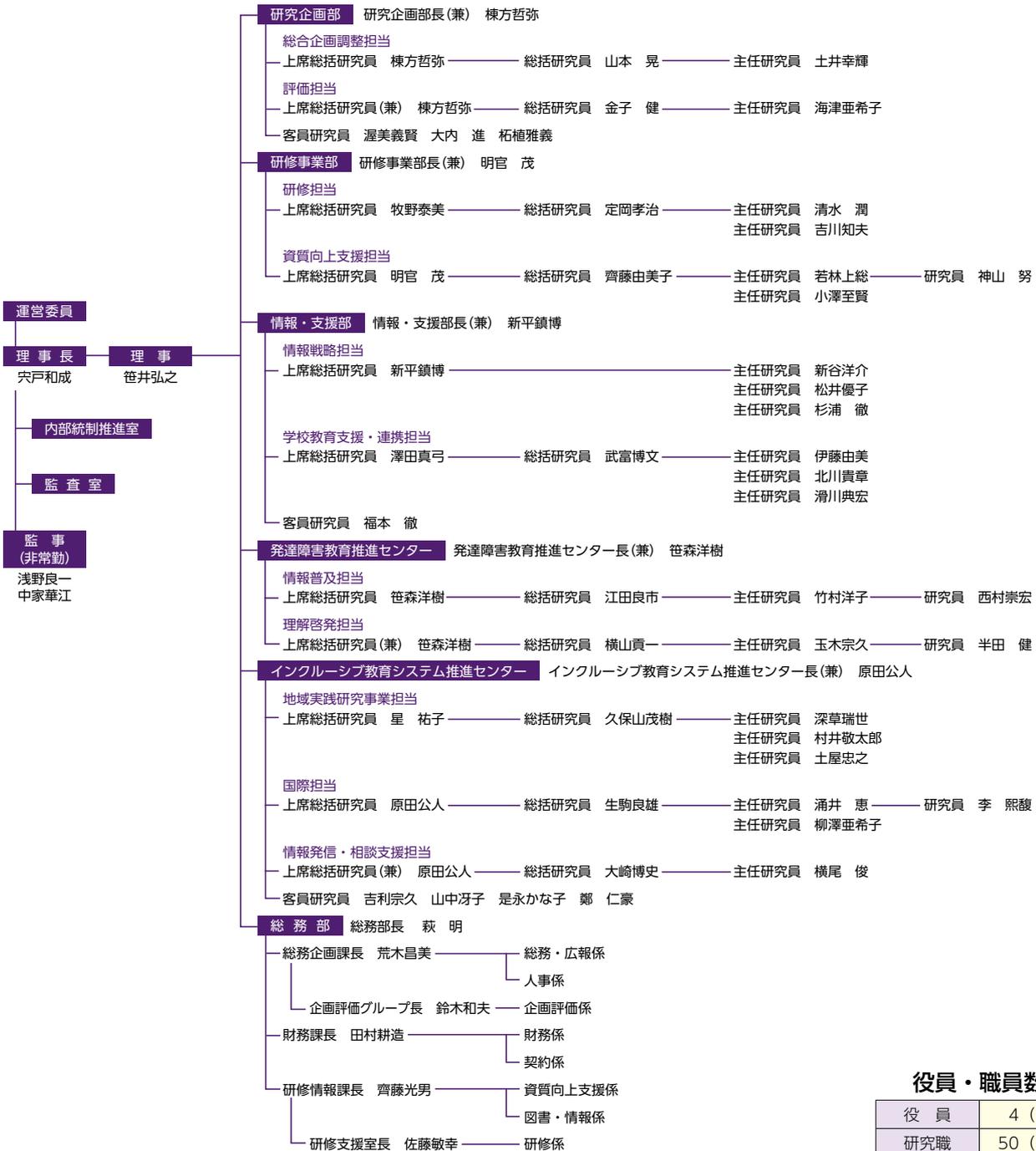


インクルーシブ教育システム  
推進センター長  
原田 公人



総務部長  
萩 明

## 部長・センター長



## 役員・職員数

役員	4 ( 2 )
研究職	50 ( 8 )
一般職	26
合計	80 (10)

( ) 内は非常勤で内数

## ■ 研究企画部

NISEの研究に関する総合的な企画立案及び調整、特別支援教育施策に関する情報収集、関係省庁や大学研究機関との連携・調整などの業務を行っています。

また、NISEの研究及び業務に関する評価の企画立案についての業務を行っています。

## ■ 研修事業部

NISEが行う研修事業の企画立案、研修プログラムの開発、研修修了者のフォローアップ、インターネットによる講義配信コンテンツの作成及び提供による地域における教員研修の支援、免許法認定通信教育などの業務を行っています。

## ■ 情報・支援部

特別支援教育に関する情報の収集・蓄積・提供や理解啓発活動（他の部・センターの所掌に関するものを除く。）、「特別支援教育教材ポータルサイト」を中心に、特別支援教育に関する教材及び教育支援機器に関する情報・資料の収集・提供や評価・活用及び関係者の支援などの業務を行っています。

学校教育支援として、特別支援教育の理解啓発、学校長会や関係団体等との連携協力及び連絡調整、特別支援学校や幼稚園、小学校、中学校、高等学校等への支援及び連携協力、都道府県等の教育センター、特別支援教育センター等との連携協力、日本人学校等支援などの業務を行っています。

また、NISEが主催するセミナーの企画立案及び実施、保護者団体等との連携事業の企画立案及び実施、医療・福祉・労働関係機関等との連携協力などの業務を行っています。

## ■ 発達障害教育推進センター

発達障害教育に関する最新の情報について、「発達障害教育推進センター」WEBサイトや展示室の公開等を通じて、小・中・高等学校等の教員や保護者をはじめとして幅広く国民に提供し、理解啓発を一層推進するとともに、教育現場で必要な基本的な知識と指導・支援に関する具体的な情報を提供しています。また、発達障害教育に関する研究成果の普及や教育実践セミナーの開催、教育センター等との共催による地域理解啓発事業等の実施を通じて、発達障害教育に関する理解推進と実践的な指導力の向上を図っています。

## ■ インクルーシブ教育システム推進センター

インクルーシブ教育システム構築に向けて、地域や学校が抱える課題を研究テーマとして設定し、研究所と地域が協働して実施する「地域実践研究事業」、国際的動向や諸外国の最新情報の収集及び海外との研究交流を行う「国際事業」、さらに、インクルーシブ教育システム構築支援データベース等による「情報発信・相談支援事業」などの業務を行っています。

## ■ 総務部

NISEの中期計画及び年度計画の策定、広報、職員の人事、予算・決算、施設・設備管理や各部の業務支援などの業務を行っています。

## 運 営 委 員

(平成29年4月1日現在)

安藤 隆男	日本特殊教育学会理事長（筑波大学教授）	田村康二郎	全国特別支援学校肢体不自由教育校長会会長（東京都立光明学園統括校長）
稲垣 真澄	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所知的障害研究部長	野口慎太郎	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局医療教育・就労支援部長
大越 教夫	国立大学法人筑波技術大学長	南風野久子	全国特別支援学校病弱教育校長会会長（千葉県立仁戸名特別支援学校長）
大字弘一郎	全国連合小学校長会特別支援教育委員会委員長（世田谷区立山野小学校長）	笛木 啓介	全日本中学校長会生徒指導部長（大田区立大森第三中学校長）
川崎 勝久	全国特別支援学級設置学校長協会副会長（新宿区立東戸山小学校長）	松為 信雄	文京学院大学客員教授
北山 博通	全国高等学校長協会特別支援学校部会理事長（東京都立城北特別支援学校長）	宮崎 英恵	東洋大学参与
小島 康雄	埼玉県教育委員会副教育長	村野 一臣	全国特別支援学校知的障害教育校長会会長（東京都立町田の丘学園校長）
塩崎 克幸	静岡県総合教育センター所長	森藤 才	全国聾学校長会会長（東京都立立川ろう学校長）
下山 直人	筑波大学附属久里浜特別支援学校長（筑波大学教授）	矢野口 仁	全国盲学校長会会長（長野県松本盲学校長）
杉野 剛	国立教育政策研究所長	横倉 久	全国特別支援学校校長会会長（東京都立大塚ろう学校長）

# NISEの研究者

## ■ 研究企画部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
棟方 哲弥	(兼)研究企画部長 上席総括研究員(総合企画調整担当)(兼) (評価担当)	教育学	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発、国際比較
山本 晃	総括研究員(総合企画調整担当)	聴覚障害	自立活動、言語指導、授業研究
金子 健	総括研究員(評価担当)	視覚障害	自立活動、触覚教材、乳幼児支援
土井 幸輝	主任研究員(総合企画調整担当)	人間情報工学	ヒューマン・インターフェース、アクセシブルデザイン、 情報保障
海津亜希子	主任研究員(評価担当)	LD	アセスメント、RTI、個別の指導計画

## ■ 研修事業部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
明官 茂	(兼)研修事業部長 上席総括研究員(資質向上支援担当)	知的障害	学校経営、教育課程、教科指導
牧野 泰美	上席総括研究員(研修担当)	聴覚・言語障害	言語指導、言語獲得、コミュニケーション障害
定岡 孝治	総括研究員(研修担当)	自閉症、知的障害	就労支援、キャリア教育、職業教育
齊藤由美子	総括研究員(資質向上支援担当)	重度・重複障害	幼児期の教育支援、セルフ・ディターミネーション、 本人中心の計画
清水 潤	主任研究員(研修担当)	知的障害	教育課程、授業研究、キャリア教育
吉川 知夫	主任研究員(研修担当)	肢体不自由	自立活動、重度・重複障害、言語・コミュニケーション発達
若林 上総	主任研究員(資質向上支援担当)	発達障害、知的障害	学校コンサルテーション、移行支援、教育課程
小澤 至賢	主任研究員(資質向上支援担当)	重度・重複障害	コンサルテーション、地域支援システム
神山 努	研究員(資質向上支援担当)	知的障害	行動分析、保護者支援、地域支援

## ■ 情報・支援部

名 前	役 職	専門分野	キーワード
新平 鎮博	(兼)情報・支援部長 上席総括研究員(情報戦略担当)	小児科学、発育発達学、 小児保健学(母子保健学)	疾病と障害の総合的アセスメント、 医療保健と教育・福祉の連携、小児慢性疾患と支援
澤田 真弓	上席総括研究員(学校教育支援・連携担当)	視覚障害	自立活動、教科指導、点字指導
武富 博文	総括研究員(学校教育支援・連携担当)	知的障害	学校経営、個別の教育支援計画、学習評価
新谷 洋介	主任研究員(情報戦略担当)	教育学	ICT・情報モラル、聴覚障害、肢体不自由
松井 優子	主任研究員(情報戦略担当)	知的障害、 職業リハビリテーション	障害者雇用、特例子会社、知的障害
杉浦 徹	主任研究員(情報戦略担当)	肢体不自由	アシスティブ・テクノロジー、教材・教具開発
北川 貴章	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	肢体不自由	自立活動、授業研究、教育課程
伊藤 由美	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	発達障害、情緒障害	自尊感情、教育相談
滑川 典宏	主任研究員(学校教育支援・連携担当)	言語障害	言語指導、自己効力感、校内支援

## ■ 発達障害教育推進センター

名 前	役 職	専門分野	キーワード
笹森 洋樹	(兼)発達障害教育推進センター長 上席総括研究員(情報普及担当)(兼)(理解啓発担当)	発達障害、情緒障害	通級による指導、LD・ADHD・自閉症等、 学校・教師支援
江田 良市	総括研究員(情報普及担当)	発達障害、 コミュニケーション障害	通級による指導、LD・ADHD・高機能自閉症等、 保護者及び地域支援システム
横山 貢一	総括研究員(理解啓発担当)	発達障害	中学校教育、教科指導(数学科)、地域の支援体制
竹村 洋子	主任研究員(情報普及担当)	発達障害、知的障害	通常の学級、教師-児童間相互作用、教師と他者との連携
玉木 宗久	主任研究員(理解啓発担当)	自閉症	LD・ADHD
西村 崇宏	研究員(情報普及担当)	人間工学	ヒューマン・インターフェース、人間中心設計
半田 健	研究員(理解啓発担当)	発達障害、知的障害	応用行動分析、社会的スキル、セルフモニタリング

## ■ インクルーシブ教育システム推進センター

名 前	役 職	専門分野	キーワード
原田 公人	(兼)インクルーシブ教育システム推進センター長、 上席総括研究員(国際担当)(兼) (情報発信・相談支援担当)	聴覚障害	早期教育、人工内耳、補聴器
星 祐子	上席総括研究員(地域実践研究事業担当)	重複障害	盲ろう教育、教育相談、保護者支援
久保山茂樹	総括研究員(地域実践研究事業担当)	言語・コミュニケーション障害	子育て支援、幼稚園・保育所、地域の支援システム
生駒 良雄	総括研究員(国際担当)	教育工学	事例調査、支援施策、教具開発
大崎 博史	総括研究員(情報発信・相談支援担当)	重度・重複障害	訪問教育、医療的ケア、感覚の活用(スヌーズレン)
村井敬太郎	主任研究員(地域実践研究事業担当)	知的障害	体育・体づくり運動、自立活動、授業づくり
深草 瑞世	主任研究員(地域実践研究事業担当)	病弱、身体虚弱	自立活動、地域実践
土屋 忠之	主任研究員(地域実践研究事業担当)	病弱・身体虚弱	病弱・身体虚弱教育、慢性疾患児への支援、病院内教育
涌井 恵	主任研究員(国際担当)	発達障害、知的障害	協同学習、社会的スキル、学びのユニバーサルデザイン
柳澤亜希子	主任研究員(国際担当)	自閉症	障害児・者のきょうだい支援、家族支援、家族との連携
横尾 俊	主任研究員(情報発信・相談支援担当)	知的障害	教育相談、聾・知的障害、イギリスの障害児教育制度
李 熙馥	研究員(国際担当)	自閉症、発達障害	自己・他者理解、ナラティブ

## ■ 客員研究員

名 前	役 職	専門分野	キーワード
渥美 義賢	客員研究員	発達障害	情緒障害、児童青年精神医学、脳科学
大内 進	客員研究員	視覚障害	全盲児の学習指導、点字及び触知覚研究、イタリアの教育
柘植 雅義	客員研究員	発達障害、知的障害、 自閉症	障害児心理学、指導・授業、教育政策
福本 徹	客員研究員	教育工学	情報教育、資質・能力、病院訪問教育
吉利 宗久	客員研究員	特別支援教育の学校制度	インクルーシブ教育、教育政策、アメリカの教育
山中 冴子	客員研究員	比較教育、 オーストラリア教育	オーストラリアにおけるトランジション支援、 オーストラリアにおけるインクルーシブ教育
是永かな子	客員研究員	知的障害、発達障害	北欧、学校教育制度、歴史
鄭 仁豪	客員研究員	聴覚障害	聴覚障害児者の言語と認知発達に関する心理学的研究、 世界における障害科学、世界の障害児教育

# NISEの研究活動

## 研究基本計画

特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献するために、国として特別支援教育政策上重要性の高い課題に対する研究や教育現場等で求められている喫緊の課題に対応した実際的な研究に取り組んでいます。こうした研究活動を、中長期を展望しつつ、計画的に進めるため、「研究基本計画」を策定しています。

この「研究基本計画」は、国の政策動向等を踏まえ、適宜改訂を行っています。

## 研究体系

研究は、以下の研究体系に基づき、戦略的かつ組織的に実施します。

研究区分	研究の性格(研究期間)
基幹研究	文部科学省との緊密な連携のもとに行う、国の特別支援教育政策の推進に寄与する研究 その内容等により、以下のとおり区分する。 ・横断的研究：各障害種別を通じて、国の重要な政策課題の推進に対応した研究(原則5年間) ・障害種別研究：各障害種別における喫緊の課題に対応した研究(原則2年間)
地域実践研究	インクルーシブ教育システムの構築に向けて、地域や学校が直面する課題の解決のために地域と協働で実施する研究 メインテーマの下に、数本のサブテーマを設定(原則2年間)
共同研究	NISEが大学や民間などの研究機関等と共同で行う研究
外部資金研究	科学研究費補助金等の外部資金を獲得して行う研究
受託研究	外部からの委託を受けて行う研究

## 研究の企画立案から実施、評価

各研究の企画立案から実施、評価及び普及までをおおむね次のような過程で行い、研究の企画立案や実施に教育現場のニーズ等を的確に反映するとともに、評価を研究の質的向上に生かしています。

### 【研究の企画と実施の計画】

研究基本計画やこれまでの研究ニーズ調査結果等を踏まえ、各研究班において研究課題の企画やその検討を行い、研究実施計画書の作成を進めるとともに、並行して、当該研究の概要について都道府県等教育委員会や関係団体等に対し意見照会（研究ニーズ調査）を行います。その意見照会の結果も踏まえ、研究実施計画書について必要に応じて見直しを行います。

### 【研究の実施及び中間評価】

研究実施計画書に基づき研究活動を実施します。研究期間は基幹研究（横断的研究）については原則5年、それ以外の研究については原則2年を年限とし、研究期間の中間点において、研究の進捗状況等について中間評価（研究所内による内部評価及びNISEが外部有識者に委嘱する評価者による外部評価）を実施します。

### 【研究成果のまとめと評価】

研究の成果を研究成果報告書にまとめます。また、研究成果報告書等の成果物を基に研究の最終評価として、中間評価と同様、研究所内による内部評価及びNISEが外部有識者に委嘱する評価者による外部評価を実施します。

# 研究体制

研究活動を組織的に行うために、各年度の研究計画を立案するとともに、進行管理等を行う「研究班」を設けています。研究班は、以下の15の班で構成され、研究課題に応じたチームを構成して研究を推進しています。

## 平成29年度 研究班一覧

	研究班	班長	副班長
各障害種別を通じて、 国の重要な政策課題に対応する 研究班	インクルーシブ教育システムに関する研究班 (インクルーシブ教育システム班)	原田 公人	金子 健 星 祐子
	特別支援教育における教育課程に関する研究班(教育課程班)	澤田 真弓	笹森 洋樹 江田 良市
障害種別専門分野の 課題に対応する研究班	視覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(視覚班)	金子 健	土井 幸輝
	聴覚障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(聴覚班)	原田 公人	定岡 孝治
	知的障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(知的班)	明宮 茂	涌井 恵
	肢体不自由のある子どもの特別支援教育に関する研究班(肢体不自由班)	北川 貴章	生駒 良雄
	病弱・身体虚弱等にある子どもの特別支援教育に関する研究班(病弱班)	新平 鎮博	深草 瑞世
	言語障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(言語班)	牧野 泰美	久保山茂樹
	自閉症のある子どもの特別支援教育に関する研究班(自閉症班)	柳澤亜希子	村井敬太郎
	発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)のある子ども 又は情緒障害のある子どもの特別支援教育に関する研究班(発達・情緒班)	江田 良市	伊藤 由美
インクルーシブ教育システムの 構築に向けて地域や学校が 直面する課題に対応する研究班	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究班 (地域システム班)	牧野 泰美	涌井 恵
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修に関する研究班(研修班)	久保山茂樹	伊藤 由美
	交流及び共同学習の推進に関する研究班(交流及び共同学習班)	定岡 孝治	齊藤由美子
	教材教具の活用と評価に関する研究(教材教具班)	新谷 洋介	横尾 俊

# 基幹研究

平成29年度に実施する基幹研究の概要は以下のとおりです。

## 平成29年度 研究課題一覧（基幹研究）

研究区分	研究課題名	研究班	研究代表者	研究期間
横断的研究	我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 －インクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）の作成－	インクルーシブ教育システム班	原田 公人	平成28～32年度
	特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 －通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて－	教育課程班	澤田 真弓	平成28～32年度
障害種別研究	視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究 －特別支援学校（視覚障害）における指導を中心に－	視覚班	金子 健	平成29～30年度
	精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究	病弱班	深草 瑞世	平成29～30年度
	特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究－目標のつながりを重視した指導の検討－	自閉症班	柳澤亜希子	平成28～29年度
	発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による指導の在り方に関する研究－導入段階における課題の検討－	発達・情緒班	笹森 洋樹	平成28～29年度

上記の他、障害種別研究につなげることを目的として実施する予備的研究として、「聴覚障害教育におけるセンター的機能の充実に関する調査研究」と「言語障害のある中学生への指導に関する研究」を実施します。



研究協力機関との研究協議会



文部科学省内ラウンジでの研究成果報告会

## 基幹研究（横断的研究）

### 我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 ーインクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）の作成ー

研究班： インクルーシブ教育システム班

研究代表者： 原田 公人

研究分担者： 星 祐子（副代表）、金子 健（副代表）、生駒 良雄、横山 貢一、松井 優子、  
土井 幸輝、柳澤 亜希子、滑川 典宏

研究期間： 平成28～32年度

概要：

障害者の権利に関する条約の批准や障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）の施行を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築は国の重要な政策課題であり、第4期中期目標期間においては、各地域や教育現場におけるインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を着実に進めることに寄与する研究を実施する必要があります。このため、本研究のメインテーマを「我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究」として、5年間の研究を実施します。具体的には、各地域で展開されているインクルーシブ教育システムの構築の成果や課題を可視化する評価指標を作成し、その検証を行うとともに、我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に際して残された課題やその後の展望を示すことにより、今後のインクルーシブ教育システムの構築の進展に寄与します。

なお、平成28～29年度においては、国内外のインクルーシブ教育システム構築の状況、及びその評価の取組に関する実態調査を実施し、インクルーシブ教育システム構築の評価指標（試案）を作成します。

### 特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 ー通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当ててー

研究班： 教育課程班

研究代表者： 澤田 真弓

研究分担者： 笹森 洋樹（副代表）、江田 良市（副代表）、海津 亜希子、北川 貴章、清水 潤、  
武富 博文、村井 敬太郎、若林 上総

研究期間： 平成28～32年度

概要：

平成28年12月21日中央教育審議会において、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」答申が取りまとめられ、平成29年3月31日には、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領が告示されました。今後、移行期間を経て平成32年度には、これに基づく教育課程が本格的に実施されます。次期学習指導要領の円滑な実施を支援することは、本研究の重要な役割であり、このため、平成28年度から平成32年度までの5年間のメインテーマを「特別支援教育における教育課程に関する総合的研究」として研究を実施します。

本研究所では、特別支援学校から、特別支援学級、通級による指導における教育課程に関連する研究を行ってきましたが、インクルーシブ教育システム構築の視点から、まず、平成28年度、平成29年度の2年間は、通常の学級に軸を置き、「通常の学級と通級による指導の学びの連続性に焦点を当てて」として取り組みます。その後、平成30年度から平成32年度の3年間で、「新学習指導要領を踏まえた、特別支援学校、特別支援学級、通常の学級における連続した多様な学びの場における教育課程の円滑実施に向けた支援に関する研究」として、これまで研究所として取り組んできた教育課程研究を総合的にまとめる研究を進めます。

## 基幹研究（障害種別研究）

### 視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究 －特別支援学校（視覚障害）における指導を中心に－

研究班： 視覚班

研究代表者： 金子 健

研究分担者： 土井 幸輝、澤田 真弓、西村 崇宏、大内 進

研究期間： 平成29～30年度

概要：

特別支援学校（視覚障害）の指導においては、視覚障害という観点から、視機能や触覚の機能のアセスメントに基づく視覚活用、触覚活用等が重要です。特別支援学校（視覚障害）における、これらの指導の現状と課題を明らかにするとともに、必要な指導内容や指導方法が特別支援学校（視覚障害）に対して提供される必要があります。こうした研究は、特別支援学校（視覚障害）に限らず、視覚障害を伴う重複障害児童生徒が在籍する他の障害種の特別支援学校に対しても、有用な知見を提供し得るものです。

このため、本研究では、視覚障害を伴う重複障害の幼児児童生徒の特別支援学校（視覚障害）における指導上の課題を、同校対象の全国調査等により把握した上で、適切な指導内容や指導方法等を示します。研究の成果は、指導内容や方法をまとめたリーフレットとして作成し、視覚障害を伴う重複障害のある児童生徒等に対する指導の改善・充実に寄与します。

### 精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究

研究班： 病弱班

研究代表者： 深草 瑞世

研究分担者： 土屋 忠之（副代表）、新平 鎮博

研究期間： 平成29～30年度

概要：

病弱教育の対象となっている児童生徒の病類調査（病弱虚弱教育研究連盟と研究所の共同調査）によると、現在、最も多いのが、精神疾患（発達障害の二次的障害を含む）と心身症です。専門性の高い特別支援学校（病弱）に多くの児童生徒が在籍していますが、疾患の特徴として、個別性が高く、病弱教育の中でも重要かつ教員の専門性や経験が求められます。地域によっては、児童生徒の在籍が少ないために十分な知見がないことも課題と考えられており、具体的な支援・配慮に関する情報やガイドが現場から求められています。

現時点では、精神疾患及び心身症は病弱教育（特別支援教育）の対象ではありますが、今後、インクルーシブ教育システム構築をしていく為には、実態を踏まえて、多様な学びの場における、教育的なニーズに合わせた配慮や指導等の情報提供が必要です。それに資する研究として、特別支援学校における専門的な教育的ニーズと支援、配慮に関する分析、実践例の集約を行い、教育現場における研究成果の活用を目指します。

今回の基幹研究では、既に予備的研究にて検討を行った「教育的ニーズ」に対する具体的な支援・配慮例を専門性の高い特別支援学校教員の実践より集約、分析し、学校現場で有効に活用できるものとして示します。研究成果は、特別支援学校の充実だけでなく、小・中学校、高等学校における通常の学級や通級による指導、特別支援学級の指導・支援にも有用に役立つと考えます。

## 特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態の把握と指導に関する研究－目標のつながりを重視した指導の検討－

研究 班： 自閉症班  
研究代表者： 柳澤 亜希子  
研究分担者： 村井 敬太郎（副代表）、李 熙馥、棟方 哲弥  
研究 期 間： 平成28～29年度

### 概要：

平成13年に「21世紀の特殊教育の在り方について：一人一人のニーズに応じた特別な支援の在り方について（最終報告）」が示されて以降、文部科学省の指定校等をはじめとする特別支援学校（知的障害）では、自閉症の特性に対応した教育が検討、実践されてきました。また、この間、自閉症のある幼児児童生徒の在籍数の増加が指摘されていますが、平成16年に当研究所で実施して以降、実態把握に関する調査は行われておらず、正確な情報が得られていません。このため、本研究では、特別支援学校（知的障害）に在籍する自閉症のある幼児児童生徒の実態（在籍状況や知的障害の程度）を把握するとともに、自閉症教育の取組状況とその成果及び課題を明らかにすることを第1の目的とします。

また、指導に関わっては、学習の定着や般化が難しい自閉症のある幼児児童生徒においては、単発的な指導や指導の意図が不明確であると学びの定着に結びつきにくいいため、明確な目標を見据えて指導を積み上げていくことが重要です。そこで、本研究では、研究協力機関での実践を通して、教師が個別の教育支援計画や個別の指導計画、日々の指導等の目標のつながりをどのように意識して設定（または見直し）をしているのか、目標設定における教師の視点や意図を明らかにすることを第2の目的とします。

以上を踏まえて、本研究では、特別支援学校（知的障害）のセンター的機能の役割として、特別支援学級等その他の学びの場に発信すべき自閉症教育の専門性について考察します。

## 発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による指導の在り方に関する研究－導入段階における課題の検討－

研究 班： 発達・情緒班  
研究代表者： 笹森 洋樹  
研究分担者： 伊藤 由美（副代表）、若林 上総、江田 良市、海津 亜希子、横山 貢一、玉木 宗久、竹村 洋子、渥美 義賢  
研究 期 間： 平成28～29年度

### 概要：

平成30年度より、高等学校にも発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への支援の場として、通級による指導の制度が運用開始となります。高等学校において初めて障害のある生徒に対する特別の指導が認められることになり、それは高等学校における特別支援教育の推進に関する喫緊の課題です。

本研究では、高等学校において通級による指導を導入するに当たり、通級による指導の役割、地域における導入の工夫、校内における活用の工夫等の体制整備について検討するとともに、発達障害等の特別な支援を必要とする生徒の実態や障害の特性に応じた自立活動等の指導内容・指導方法等の在り方について検討します。研究成果は、高等学校における通級による指導の在り方についての指針を示すものとなるよう、高等学校の実態に応じた通級による指導の導入や運用の工夫及び、通級による指導で取り上げるべき自立活動の内容・方法等についてまとめ、都道府県等教育委員会及び高等学校への普及を図ります。本研究において高等学校段階における発達障害等のある生徒の自立活動の内容・方法等について検討することは、高等学校における合理的配慮についての知見を提供し、インクルーシブ教育システムの構築・充実に寄与するものになると考えています。

# 地域実践研究

地域実践研究は、平成28年度より開始した新しい体系の研究です。地域や学校が直面する課題について、その解決を図るための実践的な研究を都道府県・指定都市教育委員会から派遣された地域実践研究員と共に地域と協働して推進します。

平成29年度に実施する地域実践研究の概要は以下のとおりです。

なお、各地域実践研究テーマの詳細には、P27.「地域実践研究」をご覧ください。

## 平成29年度 研究テーマ一覧（地域実践研究）

### メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究

サブテーマ	研究班	研究代表者	研究期間
地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究	地域システム班	牧野 泰美	平成28～29年度
インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究	研修班	久保山茂樹	平成28～29年度

### メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究

サブテーマ	研究班	研究代表者	研究期間
交流及び共同学習の推進に関する研究	交流及び共同学習班	定岡 孝治	平成28～29年度
教材教具の活用と評価に関する研究	教材教具班	新谷 洋介	平成28～29年度



平成29年度の地域実践研究員



地域実践研究事業合同会議の様子

# 共同研究

平成29年度に実施する共同研究の概要は以下のとおりです。

## 平成29年度 研究課題一覧（共同研究）

研究課題名	共同研究機関	研究代表者	研究期間
インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較ーフィンランド、スウェーデンと日本の比較からー	高知大学 津田塾大学	明官 茂	平成28～29年度

### インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較ーフィンランド、スウェーデンと日本の比較からー

共同研究機関： 高知大学、津田塾大学

研究代表者： 明官 茂

研究分担者： 涌井 恵（副代表）、武富 博文、横尾 俊、清水 潤、松井 優子、神山 努、半田 健、福本 徹

研究期間： 平成28～29年度

概要：

インクルーシブ教育システムの構築が昨今の教育における喫緊の課題となっていますが、障害のある子どもとない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育場面における指導方法については、まだ効果的な指導技法や集団編成に関する知見が不足しています。

そこで、本研究では、障害児・者に関する教育や福祉分野の先進国である北欧諸国（スウェーデンとフィンランド）と日本の国際比較から、効果的な指導方法等について探っていくことを目的としています。

研究方法としては、北欧諸国の小中学校の訪問調査や教員等へのインタビュー調査を行い、質的な分析を行います。各国の教育システムや文化的背景などの要因も加味しながら分析を行い、通常の学級で学ぶ際の効果的な指導内容や方法の具体についてまとめます。これらの資料は、日本における知的障害のある児童の交流及び共同学習の実践を深化させるために、学校現場の教員にとって有用な資料になると考えられます。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>

# 外部資金研究

平成29年度に科研費により実施する研究の概要は以下のとおりです。

## 平成29年度 科研費による研究課題一覧

研究種目	研究課題名	研究代表者	研究期間
基盤研究(A)	通常学級における子ども・教師の多様性を包含する多層指導モデル実現への地域協働支援	海津亜希子	平成29～31年度
基盤研究(B)	多層指導モデルによる学習困難への地域ワイドな予防的支援に関する汎用性と効果持続性	海津亜希子	平成25～29年度
	アクセシブルデザインの理念に基づく晴盲共用の触知シンボルの形状とサイズの解明	土井 幸輝	平成27～29年度
	通常学級における協同的でユニバーサルデザインな授業実践の開発	涌井 恵	平成27～30年度
基盤研究(C)	メンター機能を活用した自閉症幼児の家族への早期支援プログラムの開発と効果評価	柳澤亜希子	平成28～31年度
	吃音のある子どものレジリエンスの向上に関する教育支援プログラムの開発	牧野 泰美	平成28～30年度
	インクルーシブ教育システムにおける合意形成のプロセスに関する研究	横尾 俊	平成28～30年度
	インクルーシブ教育システムにおける中学校の通級の在り方に関する研究	笹森 洋樹	平成28～30年度
	学習支援に活用できる実行機能評定尺度の開発	玉木 宗久	平成26～29年度
	スクールクラスターの構築に向けた特別支援学校の学校間マネジメントに関する研究	小澤 至賢	平成26～29年度
	介入整合性を指標とした特別支援教育コーディネーターの機能向上に関する実証的検討	若林 上総	平成29～31年度
	特別な配慮を要する子どもに対する社会の情報化に対応した消費者教育教材の開発と検証	新谷 洋介	平成29～31年度
	通常学級担任教師と他者との連携に関する研究：特別支援教育連携尺度の開発	竹村 洋子	平成29～31年度
挑戦的萌芽研究	UV点字既存製法に代わる新規法提案と点字初心者用の触読し易いUV点字サイズの解明	土井 幸輝	平成27～29年度
若手研究(B)	共に学ぶ場における発達障害児と典型発達児の他者・自己理解を促進する心理教育的支援	李 熙馥	平成28～31年度
	自閉症児童の社会的スキルの般化・維持に対するセルフモニタリングの効果と変数の検討	半田 健	平成28～30年度

## 受託研究

平成29年度に実施する受託研究の概要は以下のとおりです。

### 平成29年度 研究課題一覧（受託研究）

研究課題名	委託機関	研究代表者	研究期間
盲ろう幼児児童生徒の支援体制整備に係る開発的研究 -盲ろう担当教員等研修会-	一般財団法人 柳井正財団	星 祐子	平成28～29年度

### 盲ろう幼児児童生徒の支援体制整備に係る開発的研究 -盲ろう担当教員等研修会-

委託機関： 一般財団法人柳井正財団

研究代表者： 星 祐子

研究期間： 平成28～29年度

概要：

視覚と聴覚の両方に障害のある「盲ろう」障害の発生頻度は低く、その状態像は多様であり、かつ全国に点在しています。そして、盲ろう幼児児童生徒を担当する教員は、盲ろう障害を起因とするコミュニケーションと情報障害に配慮した関わりをはじめとした高い専門性が求められています。そのため、盲ろう担当教員の研修については、国レベルでの研修システムが必要であり、そのニーズは日常的な問い合わせや盲ろうの子どもたちの家族の会の要望等から極めて高いと予測されます。

そこで、本研究では、盲ろう幼児児童生徒の日常の療育・教育に関わる教職員等を対象とした研修（来所型研修、訪問型研修）やセミナー等を実施し、教育実践の質の向上を図るとともに、盲ろう幼児児童生徒の包括的な支援プログラムの実践的検討を行うことを目的としています。稀少性と多様性、点在性ゆえに支援体制が整備されていない盲ろう幼児児童生徒の支援体制構築に寄与するものと考えます。

## 研究成果の還元

研究成果については、特別支援教育に関する国の政策立案・施策推進等に寄与するよう国に提供するとともに、都道府県・指定都市教育委員会や特別支援教育センター・学校等はもとより広く一般にも公開します。

また、研究成果報告書のほか、サマリー集やリーフレット、指導資料集、実践事例集、各種ガイドブック等を作成し、研究成果の効果的な還元を図っています。

研究所セミナーでの成果報告、地域における研究成果報告会の開催、研究所が実施する研修事業での報告、本研究所WEBサイトへの掲載など、様々な機会や情報ツールを活用して、研究成果を発信します。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>

# NISEの研修事業

## 研修指針

特別支援教育については、障害の重度・重複化や多様化、特別支援学校や特別支援学級の在籍者数の増加、発達障害のある児童生徒への指導・支援の充実等の課題があり、特別支援教育に携わる教員の専門性向上が強く求められています。NISEでは、これらの課題に積極的に貢献していくため、教員の専門性向上のための研修を実施しています。その研修事業にあたっては、研修の背景・必要性や研究所が実施する研修の基本方針や概要、実施体制等を明らかにした「研修指針」を策定し、これに基づいて実施しています。

## 都道府県等における指導者の養成を目的とする研修の実施

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、各都道府県等における特別支援教育政策や教育実践等の推進に寄与する指導者の養成を図るため、各都道府県等における障害種ごとの教育の中核となる教職員を対象とした専門的・技術的な研修及び各都道府県等における指導者の立場にある教職員を対象とした特別支援教育政策上や教育現場等の喫緊の課題等に対応した専門的・技術的な研修として、以下の研修を実施しています。

### 平成29年度事業計画

名称		期間	募集人員	
特別支援教育 専門研修	第一期	視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育コース ・視覚障害教育専修プログラム ・聴覚障害教育専修プログラム ・肢体不自由教育専修プログラム ・病弱教育専修プログラム	平成29年5月15日(月)～7月14日(金)	70名
	第二期	発達障害・情緒障害・言語障害教育コース ・発達障害・情緒障害教育専修プログラム ・言語障害教育専修プログラム	平成29年9月4日(月)～11月8日(水)	70名
	第三期	知的障害教育コース ・知的障害教育専修プログラム	平成30年1月16日(火)～3月20日(火)	70名
インクルーシブ 教育システムの 充実に関わる指 導者研究協議会	第1回	高等学校における通級による指導に関わる 指導者研究協議会	平成29年5月8日(月)～5月9日(火)	105名
	第2回		平成29年8月28日(月)～8月29日(火)	
	第3回		平成30年1月9日(火)～1月10日(水)	
	特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会		平成29年7月20日(木)～7月21日(金)	70名
交流及び共同学習推進指導者研究協議会		平成29年11月16日(木)～11月17日(金)	70名	
その他の 研修等	特別支援学校寄宿舎指導実践協議会		平成29年7月27日(木)	50名
	発達障害教育実践セミナー		平成29年7月28日(金) 都内(一橋講堂)開催	200名
	特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会		平成29年8月18日(金)	60名

昭和46年のNISE創設と同時に研修事業を開始して以来、平成29年3月31日現在、特別支援教育専門研修の受講者数は9,158名<sup>\*</sup>、その他の研修の受講者数も11,349名を数え、それぞれの課程を修了しています。これらの方々は、全国の学校や教育関係機関等で活躍されています。

<sup>\*</sup>特別支援教育専門研修の前身である特殊教育中堅教員養成研修(短期研修)の修了者数を含んでいます。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研修

<http://www.nise.go.jp/sc/kenshu/>

# 幅広い教職員の資質能力向上に係る支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、全ての学校種の教員について特別支援教育に関する知識・技能を身に付けることが求められていることから、幅広い教職員の資質能力向上を図る主体的な取組を支援するための事業を実施しています。

## ■ インターネットによる講義配信

NISEでは、各都道府県等において障害のある児童生徒等の教育に携わる教員をはじめ、幅広い教職員の資質能力向上を図る主体的な取組を支援するため、インターネットによる講義配信を行っています。

講義内容は、特別支援教育の基礎理論やインクルーシブ教育システムの構築など特別支援教育に関する総合的・横断的な内容と各障害種の教育（概論、教育課程、指導法等）に関する内容に区分され、合計100以上の講義コンテンツを配信しています。これらの講義コンテンツは、学校種別や障害種別等を選択して視聴することが可能であり、スマートフォンやタブレット端末でも視聴可能です。

また、特別支援教育に携わる方が主体的・自主的に研修を行うことができるよう、配信中の講義コンテンツを目的別・用途別に抽出して組み合わせた研修プログラムを提供しています。

なお、インターネットによる講義配信コンテンツの視聴を希望される方は、個人登録が必要です。

詳しくはこちら→

NISEウェブサイト > インターネットによる講義配信

<http://www.nise.go.jp/sc/haishin/>

## ■ 免許法認定通信教育

NISEでは、特別支援学校教諭免許状取得率の向上に寄与することを目的として、特に免許状取得率の低い視覚障害教育領域及び聴覚障害教育領域について、教育職員免許法施行規則において第2欄に掲げる科目のインターネットによる免許法認定通信教育を開講しています。受講料は無料です。

### ◆ 平成29年度実施概要

[前期]

- ・ 開設科目：視覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）  
聴覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）
- ・ 講習期間：平成29年4月10日（月）～平成29年7月21日（金）
- ・ 単位認定試験日：平成29年8月12日（土）
- ・ 受講定員数：各科目200名

[後期]（予定）

- ・ 開設科目：視覚障害児の心理、生理及び病理（1単位）  
聴覚障害児の教育課程及び指導法（1単位）
- ・ 講習期間：平成29年10月2日（月）～平成30年1月12日（金）
- ・ 単位認定試験日：平成30年2月3日（土）
- ・ 受講定員数：各科目200名



映像講義イメージ

詳しくはこちら→

総務部研修情報課（資質向上支援係）

E-mail：[a-shishitsu@nise.go.jp](mailto:a-shishitsu@nise.go.jp)

# NISEの情報収集・発信

## 広報戦略

共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システムを構築していくためには、全ての学校をはじめとする関係者や関係機関、幅広い国民から、特別支援教育に関する理解・支援を得ることが不可欠であります。

NISEでは、特別支援教育に関する情報収集、情報発信、理解啓発及び広報活動を一体的かつ戦略的に推進するため、基本方針や具体的方策をまとめた「広報戦略」を策定しています。

## WEBサイトを通じた情報発信

NISEでは、特別支援教育全般に関する情報をはじめ、インクルーシブ教育システム構築に関する情報、発達障害に関する情報、教材や支援機器の実践事例など様々なニーズに応じた形でWEBサイトを用意しており、特別支援教育の関係者はもちろん、一般の方を対象とした情報提供を行っています。

### ■ NISE WEBサイト

NISE WEBサイトでは、NISEの研究成果及び諸活動に関する情報や国内外の特別支援教育に関する情報を総合的に提供しています。

トップページに「特別支援教育情報一覧」及び「利用者別情報一覧」を設けて情報を探しやすいとともに、それぞれのページに、音声読み上げや文字サイズ変更、表示色変更等のアクセシビリティ機能を整備して、障害のある方が利用しやすいように配慮しています。



### ◆ NISE WEBサイトの主な構成

#### 【研究】

NISEが実施する研究の概要やNISEの研究者に関する情報等について紹介しています。

#### 【研修・セミナー】

NISEが実施する研修・セミナーに関する情報やインターネットによる講義配信等について紹介しています。

#### 【報告書・資料】

NISEが発行する研究成果報告書、特総研ジャーナル等の学術刊行物や各種資料について紹介しています。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > トップページ

<http://www.nise.go.jp/>

## ■ 発達障害教育推進センター

発達障害教育推進センターでは、全ての国民が発達障害を理解し、共に手を携える共生社会を目指した理解・啓発を目的として、発達障害に関する様々な情報を調査・収集・整理し、それらを基に、WEBサイト等を通じて広く情報普及活動に取り組んでいます。また、全国の教育関係機関や厚生労働省所管の国立障害者リハビリテーションセンター内に設置された発達障害情報・支援センター等との連携及び調整も行っています。

本センターのWEBサイトは、以下の項目で情報提供を行っています。それぞれの情報については、定期的に追加・更新を行い、新しい情報を発信しています。

### ◆ WEBサイトを通じて提供している情報の主な内容

＜発達障害のある子どもについて＞

- ・ 基本的な理解、対応や支援
- ・ 研修講義コンテンツ（※）
- ・ 教材・教具や支援機器
- ・ 研究の紹介
- ・ 施策や法令に関する情報

※コンテンツの一部は、Youtubeでも公開しています。



### ◆ 発達障害教育推進センター展示室

発達障害教育推進センター展示室では、発達障害に関する基本的な理解、対応や支援に関するパネル展示や参考図書の紹介、発達障害教育推進センターのWEBサイトにて情報を掲載している教材・教具や支援機器等を展示しています。



### ◆ 発達障害に関する地域での理解啓発

発達障害のある子どもの教育の推進・充実に向けて、都道府県及び市区町村教育委員会や教育センター等と連携し、最新情報の提供や理解啓発活動を行うことを目的とした地域理解啓発事業を実施しています。



詳しくはこちら→

発達障害教育推進センター・WEBサイト

<http://icedd.nise.go.jp/>

## ■ 特別支援教育教材ポータルサイト（支援教材ポータル）

平成25年8月、文部科学省が設置した「障害のある児童生徒の教材の充実に関する検討会」による報告において、国等の役割として、「障害の状態や特性に応じた教材や支援機器、指導方法、活用事例等に関する全国レベルで情報交換するためのデータベースの作成」が示されました。

これを受けて、NISEでは、教材・支援機器の活用に関する実践事例や関連情報を広く提供するために、「特別支援教育教材ポータルサイト」を、平成27年3月から運用しています。平成29年4月1日現在、745件の教材・支援機器情報及び87件の実践事例を掲載しています。



### ◆ 支援教材ポータルのコンテンツ

【教材・支援機器検索】

【実践事例検索】

「教材・支援機器」と「実践事例」が相互に参照できるようになっています。

【教材・支援機器に関する情報】

【研修・展示会情報】

詳しくはこちら→

特別支援教育教材ポータルサイト

<http://kyozai.nise.go.jp/>

## ■ NISEメールマガジン

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果や特別支援教育に関するタイムリーな情報をお届けするため、メールマガジンを原則として月1回発行しています。NISEメールマガジンの配信を希望される方は、WEBサイトや下記のQRコードより登録をお願いします。

### ◆ NISEメールマガジンの主な内容

- ・研究成果の紹介
- ・主催する研修・イベントに関する情報
- ・国内外の特別支援教育に関するトピックス
- ・文部科学省等からの特別支援教育関連情報
- ・研修修了者からの寄稿



国立特別支援教育総合研究所（NISE）メールマガジン  
第122号（平成29年5月号）

#### ■ 目次

##### 【お知らせ】

- ・発達障害教育実践セミナーの開催について
- ・世界自閉症啓発デー2017シンポジウムについて（終了報告）
- ・「ブラインドサッカー体験 in NISE」の開催について（終了報告）

##### 【NISE トピックス】

- ・業務部の活動紹介（1）研究企画部の活動について

##### 【海外情報の紹介】

- ・米国におけるインクルーシブ教育システムの情報収集に関する報告

##### 【特総研ジャーナルの紹介】

##### 【NISE ダイアリー】

##### 【特別支援教育関連情報】

##### 【研修員だより】

##### 【編集後記】

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > NISEメールマガジン

<http://www.nise.go.jp/magazine/>

# 刊行物による研究成果等の普及

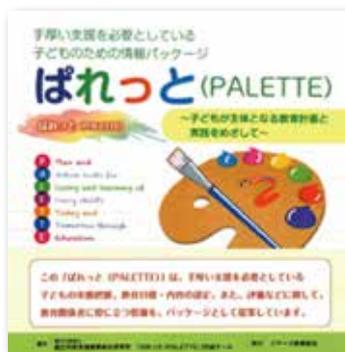
NISEでは、実施した研究における研究成果は研究成果報告書、サマリー集、ガイドブック、マニュアル等様々な形態で作成し、全てWEBサイトに掲載しています。これらの刊行物は毎年度作成することで、最新の研究成果をできる限り早く教育現場に普及できるようにしています。

## ■ 研究成果報告書

NISEでは、実施する研究課題が終了した時点で、その成果をまとめた「研究成果報告書」を研究課題ごとに作成し、WEBサイトに掲載しています。

さらに、NISEの研究成果をよりわかりやすく知っていただくため、研究課題ごとの成果等を簡潔にまとめた「研究成果報告書サマリー集」を毎年度作成し、全国の教育関係機関等に送付するとともに、WEBサイトにも掲載しています。

また、研究成果の中で、教育現場での指導や支援等にすぐに役立つ情報については、活用しやすいようにガイドブックやマニュアル等にまとめて、市販の書籍として発行しています。



## ■ 研究紀要

NISEでは、特別支援教育に関する未発表の論文等を所内より募集し、内容審査を行った上で、「国立特別支援教育総合研究所研究紀要」として毎年度発表しています。研究紀要は、全国の教育関係機関等に送付するとともに、WEBサイトにも掲載しています。

### ◆ 研究紀要第44巻（平成29年3月発行）の主な内容

#### ① 原著論文

- ・点字触読初心者における紙点字の縦横点間隔と触読性の関係

#### ② 事例報告

- ・特別支援学校（知的障害）高等部卒業後の生徒に対する職場定着支援  
－ 職場定着支援からみた職業教育の在り方－

#### ③ 研究展望

- ・高等学校段階における発達障害生徒を対象とした職業教育の充実に資する実践研究の展望  
－ 実証的な研究に焦点を当てて－

#### ④ 調査資料

- ・発達障害のある子どもへの心理的支援をめぐる課題－インクルDBの事例の検討から－
- ・自閉症児・者の地域生活及び家庭生活に関する家族のニーズ  
－ 神奈川県自閉症協会によるアンケート調査から－

## ■ 特総研ジャーナル

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果をまとめた「国立特別支援教育総合研究所ジャーナル（特総研ジャーナル）」を毎年度作成し、WEBサイトに掲載しています。

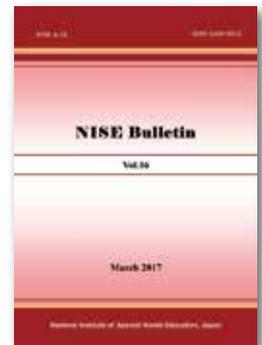


### ◆ 特総研ジャーナル第6号（平成29年3月発行）の主な内容

- ①平成28年度研究課題一覧
- ②平成28年度研究成果サマリー
- ③研究報告
  - ・小児がんのある高校生等の教育に関する調査報告
  - ・精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育に関連した疫学的検討
  - ・平成28年度病弱班における研究成果普及活動の報告
  - ・特別支援学校（知的障害）における自閉症のある幼児児童生徒の在籍状況と自閉症教育の取組
  - ・特別支援学校における医療的ケアに関する実態調査報告
- ④諸外国における障害のある子どもの教育
- ⑤国際会議・外国調査等の報告
- ⑥学会等参加報告
- ⑦事業報告

## ■ NISE Bulletin

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果や日本の特別支援教育の政策動向等を英文でまとめた「NISE Bulletin」を毎年度作成し、WEBサイトに掲載しています。



### ◆ NISE Bulletin Vol.16（平成29年3月発行）の主な内容

- ・平成28年度研究課題の概要
- ・平成27年度研究成果サマリー
- ・事業報告
- ・日本の特別支援教育の政策動向（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）
- ・国立特別支援教育総合研究所研究紀要第43巻の要旨

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 報告書・資料

<http://www.nise.go.jp/sc/shiryo/>

## 情報発信・理解啓発のための活動

NISEでは、研究成果や集積した情報の発信を目的としてセミナーやシンポジウム等を毎年度開催しています。また、関係する機関や学校等と共同でイベントを開催し、障害のある子どもの教育に関する理解啓発に取り組んでいます。

### ■ 研究所セミナー

NISEでは、研究成果の普及や教育現場等との情報の共有を図るため、研究所セミナーを毎年度開催しています。

#### ◆ 研究所セミナーの主な内容

- ・ 基調講演／シンポジウム
- ・ 研究成果報告
- ・ 特別支援教育に関する情報提供と研究活動の紹介

#### ◆ 平成29年度開催日程

- ・ 期日：平成30年2月16日(金)～2月17日(土)
- ・ 会場：国立オリンピック記念青少年総合センター



研究所セミナー開会式

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > セミナー

<http://www.nise.go.jp/sc/seminar/>

### ■ シンポジウム

NISEでは、海外における特別支援教育の施策の動向や知見を得ること、それらの国々と相互で共通の課題を見だし、その解決策を検討することを目的として、諸外国の研究機関や大学から研究者を招聘して、特別支援教育に関する国際シンポジウムを毎年度開催しています。

また、世界自閉症啓発デーに関連したイベントとして、平成21年度から開催されています「世界自閉症啓発デーシンポジウム」に共催機関として参画しており、地域においても相互協力機関である筑波大学附属久里浜特別支援学校（→32ページ）とともに、平成22年度から「世界自閉症啓発デー in 横須賀」を開催しています。

#### ◆ 平成29年度国際シンポジウム開催日程

- ・ 期日：平成30年1月20日(土)
- ・ 会場：一橋大学一橋講堂



国際シンポジウム



世界自閉症啓発デー in 横須賀

詳しくはこちら→

世界自閉症啓発デー特設サイト

<http://www.nise.go.jp/waad/>

## ■ 特別支援教育教材・支援機器等展示会

NISEでは、支援機器等教材に関する研修会・展示会を研究所セミナー及び全国特別支援教育センター協議会において開催するとともに、教育委員会や教育センター等の協力を得て、地域における研修会・展示会を開催しています。

### ◆ 平成29年度地域における開催予定

- ・大分県教育センター
- ・静岡県総合教育センター
- ・岩手県立総合教育センター
- ・青森県総合学校教育センター



特別支援教育教材・支援機器等展示会

詳しくはこちら→

支援教材ポータル > 研修会・展示会の様子

[http://kyozai.nise.go.jp/?page\\_id=47](http://kyozai.nise.go.jp/?page_id=47)

## ■ 研究所公開

NISEでは、研究をはじめとする様々な活動の成果を教育関係者、教員を志す学生、地域住民の方などにわかりやすく紹介し、特別支援教育への理解を深めていただくため、研究所公開を毎年度開催しています。

### ◆ 研究所公開の主な内容

- ・インクルーシブ教育システム構築に関する情報提供
- ・教材・教具や支援機器等の展示・実演
- ・障害種別の研究班による体験型展示  
(生活支援研究棟、スノーズレン、車いす乗車体験など)
- ・最新の研究成果等に関するパネル展示

### ◆ 平成29年度開催日程

- ・期日：平成29年11月11日(土)
- ・会場：NISE



生活環境面での身近な配慮や支援の工夫の紹介



あん摩マッサージ体験

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究所公開

<http://www.nise.go.jp/sc/koukai/>

## 教育支援機器等展示室 [iライブラリー]

iライブラリーは、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた支援を実現する様々な教育支援機器やソフトウェアの展示室です。

iライブラリーでは、NISEが開発した教育支援機器やソフトウェアを展示するとともに、市販品についても障害種別ごとに紹介しています。



iライブラリー

詳しくはこちら→

iライブラリー・WEBサイト  
<http://forum.nise.go.jp/ilibrary>

## 図書室

NISEの図書室では、特別支援教育に関する国内外の図書等を収集・整理・保存し、閲覧、文献複写等のサービスを行っています。

平成29年4月1日現在、特別支援教育の専門書<sup>\*</sup>13,535冊を含む図書70,917冊、学術雑誌等の逐次刊行物2,519種類のほか、全国の大学や特別支援学校等が発行する研究紀要・報告書など約27,000種類の資料を所蔵しています。

また、下記の検索用データベースを作成し、データを蓄積することにより、新しい情報の提供を行っています。

<sup>\*</sup>日本十進分類法による区分で「378：障害児教育」に分類される図書



図書室

### 検索用データベース

名称	内容	収録件数・期間
特別支援教育関係文献目録	特別支援教育関係文献(論文等)の目録 掲載項目： 標題、著者名、発表年、発表雑誌名など	昭和39年1月～ 102,485件
特別支援教育実践研究課題	全国の特別支援学校等における実践研究課題の抄録 掲載項目： 標題、内容の要旨など	昭和55年4月～ 55,273件
国立特別支援教育総合研究所蔵書目録	NISEが所蔵する図書・雑誌等の目録 掲載項目： 書名または誌名、著者名、発行年など	昭和46年10月～ 82,831件

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 図書室の利用  
<http://www.nise.go.jp/sc/library/>

# インクルーシブ教育システム構築に向けた支援

## インクルーシブ教育システム推進センター

平成28年4月、インクルーシブ教育システム構築に向けた地域や教育現場における取組を支援することを目的として、「インクルーシブ教育システム推進センター」を開設しました。

センターでは、地域が直面する課題に対応した研究（地域実践研究）の推進、国際的動向の把握や諸外国の最新情報の収集及び海外との研究交流、インクルーシブ教育システム構築を支援するデータベースの整備・情報提供と支援を行っています。



インクルーシブ教育システム普及セミナー  
(北海道・東北地区)

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > インクルーシブ教育システム推進センター

<http://www.nise.go.jp/sc/i-center/>

## 地域実践研究 (地域や学校の課題解決に資する研究)

地域や学校が直面する課題を研究テーマに設定し、その解決を目指して、NISEの研究者と各教育委員会より派遣された地域実践研究員が協働して研究に取り組みます。長期派遣型研究員に加え、平成29年度からは短期派遣型研究員制度を設け、地域とのより一層緊密な連携協力関係をつくり、課題解決につなげると共に、研究成果やインクルーシブ教育システムの最新情報を提供することで、地域の理解・啓発を推進します。

### 地域実践研究募集テーマ一覧

メインテーマ	サブテーマ	研究期間
インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究	地域におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する研究	平成28～29年度
	インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修に関する研究	平成28～29年度
	教育相談・就学先決定に関する研究	平成30～31年度
	理解啓発に関する研究	平成30～31年度
インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する実際研究	交流及び共同学習の推進に関する研究	平成28～29年度
	教材教具の活用と評価に関する研究	平成28～29年度
	学校作りや指導改善に関する研究	平成30～31年度
	合理的配慮及び基礎的環境整備に関する研究	平成30～31年度

※平成30～31年度のサブテーマについては予定

## 地域実践研究

### メインテーマ1：インクルーシブ教育システムの構築に向けた体制整備に関する研究

#### 地域におけるインクルーシブ教育システム構築に関する研究

研究班： 地域システム班

研究代表者： 牧野 泰美

研究分担者： 涌井 恵（副代表）、深草 瑞世、玉木 宗久、竹村 洋子、土屋 忠之、李 熙馥

地域実践研究員： 高味 翔三、井上 和加子、太田 梨絵、山中 智子

研究期間： 平成28～29年度

概要：

これまでの研究で整理されてきているインクルーシブ教育システム構築のための重要事項を、地域において実効性のあるものとするためには、地域の状況、地域の有する課題に応じた方策が必要であり、本研究では、指定研究協力地域等において実践的な検討を行い考察します。地域によっては、その地域が有する学びの場の機能を検討し最大限活用する工夫、それらの相互の連携の在り方、各関係機関や学びの場が有する知見・ノウハウの共有化、県が市町村を支える体制の強化等が重要であり、地域の実態、抱える課題に応じてそれらを進める方法を見つけていくことが求められています。

本研究は、これまでの知見の整理、各地の課題や取組の収集、指定研究協力地域の状況調査、地域への仕掛け（ワークショップ等）と実践等を通して、地域での推進方策を考察し、各地域がインクルーシブ教育システムの構築を進めていく上で参考となる取組を提供します。

#### インクルーシブ教育システム構築に向けた研修に関する研究

研究班： 研修班

研究代表者： 久保山 茂樹

研究分担者： 伊藤 由美（副代表）、明官 茂、大崎 博史、山本 晃、吉川 知夫、半田 健

地域実践研究員： 藤川 くみ、坂口 勝信、松見 和樹、福井 智之、西村 圭子、後藤田 和成

研究期間： 平成28～29年度

概要：

インクルーシブ教育システムの構築に向かうためには、特別支援教育の一層の推進が重要です。その基盤となるのは、一人一人の多様なニーズに応じた指導・支援の充実です。そのためには、教員個々の専門性の向上を図るだけでなく、教員一人一人の力が十分に発揮されるようなシステムの構築を考えていく必要があります。

本研究所は、中期特定研究5年間の成果を踏まえ、インクルーシブ教育システムにおいて目指したい学校像（「こんな学校になるといいな」）を示し、学校における体制づくりのガイドライン（試案）を示しました。本研究では、この学校像をより具体的で実現可能な内容とし、各学校が取り組みやすい形で提案します。また、「こんな学校になるといいな」に向けて必要な研修内容や方法を明らかにし、教員向けの研修や校内研修で活用できるように提案します。さらに、こうした研修をさせるための教育委員会や特別支援学校の役割を明らかにします。

## メインテーマ2：インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育に関する 実際的研究

### 交流及び共同学習の推進に関する研究

研究班： 交流及び共同学習班

研究代表者： 定岡 孝治

研究分担者： 齊藤 由美子（副代表）、新平 鎮博、小澤 至賢、西村 崇宏

地域実践研究員： 遠藤 麻衣子、西内 一裕

研究期間： 平成28～29年度

概要：

交流及び共同学習は、障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶ機会であり、インクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備に位置づけられるなど重要な教育活動です。これまで文部科学省モデル事業等によって事例的な検討がなされてきましたが、全国的な実施状況や課題を明らかにした研究や、基礎的環境整備や合理的配慮等、インクルーシブ教育システムの視点で検討した研究や、障害のある子どもとない子どもの双方にとっての意義について具体的に検討した研究は見られません。

そこで本研究では、全国調査や実地調査を通じて、交流及び共同学習の実態及び課題を明らかにし、インクルーシブ教育システム構築に向けた交流及び共同学習の在り方や意義について教育現場や施策に提言します。

### 教材教具の活用と評価に関する研究

研究班： 教材教具班

研究代表者： 新谷 洋介

研究分担者： 横尾 俊（副代表）、棟方 哲弥、杉浦 徹、神山 努

地域実践研究員： 二村 俊

研究期間： 平成28～29年度

概要：

インクルーシブ教育システムを推進していくためには、小・中学校に在籍する支援を必要とする児童生徒の実態に応じた合理的配慮を行うことが必要です。その際には、児童生徒の実態に応じた教材・教具を活用して学びの充実を図ることも重要になってきます。中でも、タブレット端末等のICT機器を活用した支援の有効性が期待できます。しかしながら、ICT機器を活用した配慮を必要とする児童生徒に対する支援の具体については、小・中学校に十分に提供されていない状況があると考えられます。

本研究では、このような課題に対する解決の方策として、特別支援学校の地域支援に着目しました。具体的には、特別支援学校のセンター的機能の中で、小・中学校がICT機器活用に関して求める支援内容から、特別支援学校がそのニーズに対応するための方策について検討し、そのためのガイドを作成します。

詳しくはこちら→

NISE WEBサイト > 研究紹介

<http://www.nise.go.jp/sc/kenkyu/>

# 諸外国の最新動向の把握や海外の機関との研究交流

NISEでは、我が国の特別支援教育の取組や研究成果を海外に情報発信するとともに、国別調査班を組織して諸外国の障害のある子どもの教育に関する政策等の状況を収集し、その調査結果を国際シンポジウムや特総研ジャーナル等を通じて公表しています。

また、海外の大学・研究機関との交流協定の締結、研究職員の海外派遣、外国人研究者等の受入を通じて、特別支援教育の研究における国際交流を行っています。

## ◆ 海外の大学・研究機関との交流協定の締結

海外の大学・研究機関と交流協定を締結し、研究集会等への参加、特別支援教育に関する情報交換、研究者間の交流を行っています。

### 【 研究交流協定締結機関 】

- ・韓国国立特殊教育院（平成7年11月締結）
- ・ケルン大学人間科学部（平成10年11月締結）
- ・フランス国立特別支援教育高等研究所（平成27年3月締結）

## ◆ 研究職員の海外派遣

国際会議への参加・発表や状況調査等のため、研究職員を海外に派遣し、研究交流を行っています。

また、諸外国のインクルーシブ教育の構築に係る最新動向を現地で収集するため、平成28年度より新たにNISEの研究職員を海外の研究機関等に長期で派遣しています。

平成28年度 研究職員の海外派遣者数：延べ13名

## ◆ 外国人研究者等の受入

外国人研究者等をNISEに受け入れ、研究交流を行っています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の依頼により、海外の教育行政担当者や学校教員等の視察・研修を受け入れています。

平成28年度 外国人研究者等の受入数：112名



フランス国立特別支援教育高等研究所との交流協定調印式



米国から来訪した研究者との意見交換会



中国自閉症福祉機関関係者の受入



JICA研修員の受入の様子

詳しくはこちら→

総務部総務企画課（企画評価係）

E-mail：[a-kokusai@nise.go.jp](mailto:a-kokusai@nise.go.jp)

# インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）

平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」が報告されました。

これを受けて、NISEでは、インクルーシブ教育システム構築に関連する様々な情報を広く提供するために、「インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）」を、平成25年11月から運用しています。



## ◆ インクルDBのコンテンツ

### 【合理的配慮実践事例データベース】

文部科学省の「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」における取組の実践事例について検索するシステム（データベース）です。平成29年4月1日現在、302件の実践事例を掲載しています。

### 【相談コーナー】

インクルーシブ教育システム構築に関する相談を行っています。

### 【関連情報】

- ・障害者の権利に関する条約への対応
- ・関連する法令・施策
- ・関係用語の解説
- ・Q&A
- ・その他関連情報

詳しくはこちら→

インクルーシブ教育システム構築支援データベース

<http://inclusive.nise.go.jp/>

## データベースを活用した相談支援

NISEでは、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、都道府県・市町村・学校が直面する課題解決を支援するため、インクルーシブ教育システム構築支援データベース（インクルDB）や教育相談を行う上で必要となる様々な情報を蓄積した「教育相談情報提供システム」を整備し、教育関係機関や一般の方向けに情報提供を行っています。

また、各都道府県・市町村・学校からのインクルーシブ教育システムの構築に係る相談に対応するとともに、必要に応じて、研修会等への講師派遣を行っています。



教育相談情報提供システム

## ◆ 教育相談情報提供システムの主な内容

- ・教育相談の基礎
- ・教育相談Q&A
- ・関係する文献リスト
- ・特別支援教育の知識
- ・全国相談機関情報データベース
- ・教育相談事例（教育関係機関のみ閲覧可能）
- ・教育相談研修資料（同上）

詳しくはこちら→

教育相談情報提供システム

<http://forum.nise.go.jp/soudan-db/>

# 関係機関等との連携・協力

## 全国の教育委員会、学校、関係団体等との連携・協力

NISEでは、全国の教育委員会、特別支援教育センター、学校関係者等を研究協力機関・協力者として原則公募により依頼し、研究課題等に関する情報・資料提供、指導・助言、共同開発・研究、開発した指導法・試作の実践、教材開発等の協力を得ることにより、実際の・実践的な研究の円滑な推進を図っています。

また、関係学校長会等が実施する調査研究への協力を行うほか、全国特別支援教育推進連盟と連携・協力し、文部科学省と三者共催で全国特別支援教育振興協議会を開催しています。

さらに、全国の都道府県・指定都市立教育センターが加入する全国特別支援教育センター協議会と連携して、各センターの機能を向上のため、教育相談、教員研修、調査研究、管理運営の4つの分野の研究協議会を年1回、開催しています。



全国特別支援教育センター協議会分科会の様子

## 日本人学校等への相談支援

NISEでは、日本人学校に対して、特別支援教育に関する情報提供を定期的実施し、保護者も含めた関係者への情報発信を行うとともに、日本人学校の教員や保護者を対象に教育相談・支援しています。また、文部科学省と連携し、日本人学校等在外教育施設に赴任する教員（管理職）の研修会において、情報提供を行っています。

## 筑波大学附属久里浜特別支援学校との相互協力

筑波大学附属久里浜特別支援学校は、昭和48年9月に、国立特殊教育総合研究所（当時）が行う実際的な研究に協力する目的で、重度・重複障害児を対象に教育を行う学校として設置された国立久里浜養護学校を母体としています。その後、平成16年4月1日の国立大学等の法人化に伴い、筑波大学に移管され、知的障害を併せ有する自閉症児を対象に教育を行う、幼稚部及び小学部を置く学校として再出発しました。

同校では、自閉症のある幼児児童に対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行うとともに、障害による困難を改善するための教育を行っています。また、筑波大学における幼児児童の教育に関する研究や、学生の教育実習の協力等が進められています。

なお、平成16年7月、NISEと筑波大学との間で教育研究交流に係る協定を締結し、NISEと同校は相互協力の下に様々な取組を推進してきています。



筑波大学附属久里浜特別支援学校

詳しくはこちら→

筑波大学附属久里浜特別支援学校WEBサイト

<http://www.kurihama.tsukuba.ac.jp/>

# NISEの財務・施設

## 予算・決算

### 平成29年度 予算額

区 分	金額(千円)
運営費交付金	1,049,000
施設整備費補助金	39,935
自己収入	4,729
合 計	1,093,664

### 平成27年度 決算額

区 分		金額(千円)
運営費事業	人件費	669,423
	業務経費	407,428
施設整備費補助金事業		51,732
寄 附 金		3,440
科 研 費 間 接 経 費		7,182
合 計		1,139,205

## 建物

①研究管理棟
②特別支援教育情報センター棟
③研修棟
④体育館
⑤食堂棟
⑥西研修員宿泊棟
⑦東研修員宿泊棟
⑧生活支援研究棟



研究管理棟



研修棟



研修員宿泊棟及び食堂棟





## NISEロゴマークデザイン

春になると力強く芽吹く若葉。そのイメージである瑞々しさ、若々しさ、力強さを、特別支援教育のイメージと重ね合わせました。ロゴマークの上に配した丸い形は「障害のある子どもたちや保護者」を、その下に配した左の若葉は「NISE」を、右の若葉は「特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育機関や医療・福祉・労働等関係諸機関」を表しています。二つの若葉は、お互いに連携・協力しながら、障害のある子どもたちや保護者を支えています。



NISE「子どもとともに」モニュメント

 独立行政法人  
**国立特別支援教育総合研究所**  
NISE National Institute of Special Needs Education

〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5-1-1

TEL 046-839-6803 FAX 6-839-6918

URL <http://www.nise.go.jp/>

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。